

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 クレスコ  
 コ - ド 番 号 4 6 7 4

(URL http://www.cresco.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 波多腰 茂

決算取締役会開催日 平成15年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年4月21日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5445-5011

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,035	( 9.1 )	473	( - )	609	( - )
14年3月期	13,236	( 6.6 )	153	( - )	59	( - )

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	387 ( - )	53 06	-	5.4	5.9	5.1
14年3月期	227 ( - )	31 53	-	3.3	0.6	0.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 7,007,250株 14年3月期 7,217,730株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	11,590	7,872	67.9	1,137 60
14年3月期	9,079	6,405	70.6	909 62

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 6,906,402株 14年3月期 7,041,742株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	515	460	200	1,592
14年3月期	245	4	559	816

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,360	270	133
通 期	13,740	995	532

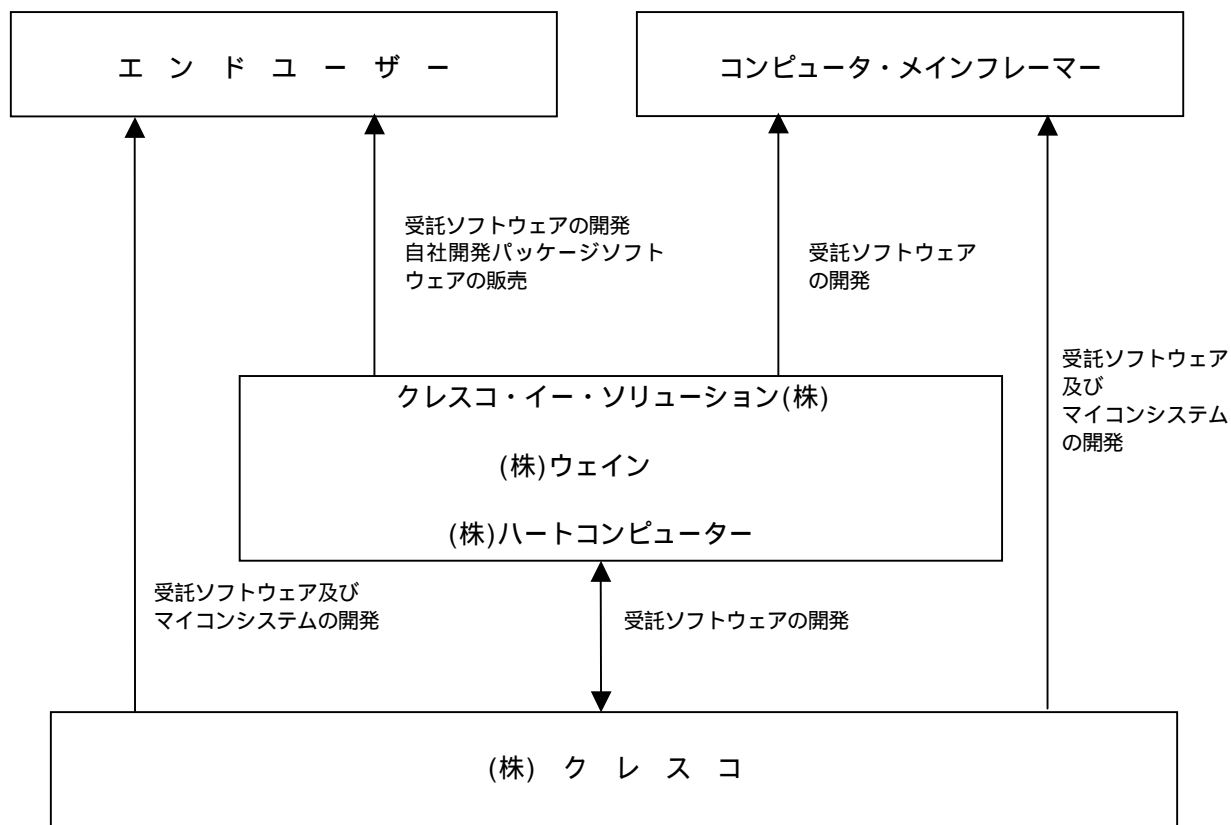
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 75銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## . 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコおよび子会社3社により構成されており、事業は受託ソフトウェアやマイコンシステムの開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## ・経営方針

### (1) 基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築およびマイクロコンピュータの組み込み型ファームウェアの開発など、幅広い分野で顧客にサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を進め、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、企業活動に関わる多くの人々とともに夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、当期純利益でプラスに転じたことから、中間配当と同様に1株当たり5円(中間配当金は5円)とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

さらに、平成14年6月21日から第15回定時株主総会(平成15年6月20日開催)終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することを目的に、自己株式を取得(普通株式15万株、取得価額総額3億円をそれぞれ上限)することを取締役会で決議し、第14回定時株主総会で承認を得ました。その結果、平成15年3月31日現在で133,500株(取得価額総額83,608千円)を取得しております。

### (3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進および投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日(月曜日)付をもって1単位(変更時は1単位)の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、マイコンシステム開発業務であります。ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムのなかの基盤システム(ミドルウェア)を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらにソリューションサービスの拡充を図るべく、顧客の事業内容により密着した業務システムに関する取り組みを強化してまいります。特に企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務などは子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)において取り組んでおり、顧客の拡大および開発体制の強化を積極的に図っております。またマイコンシステム開発業務では、カーエレクトロニクス分野に加え、次世代移動体通信や無線LANなどの通信システム分野に注力してまいります。

さらに、当社企業グループの成長と事業の拡大を図るべく、積極的に資本提携およびM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提しております。

### (5) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。特に受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題であります。この課題に対し、人材の採用ならびに育成強化や、知的資産の共有化を推進するための研究開発に取り組んでおります。さらにはプロジェクト品質の向上への取り組みとして、CMM(Capability Maturity Model)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れております。また、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、オフショアによる開発コストの低減をはじめ種々の取り組みを行っております。

(6) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を目標とする経営指標としております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	……	10%以上
売上高経常利益率	……	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	……	100円以上

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名全員が社外監査役(内、常勤1名)であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。また、情報開示の重視の観点から平成15年3月期より四半期業績の開示を行うとともに、決算発表の短縮化にも努めてまいりました。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当社企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

## ・経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しがみられたものの、全般的にはデフレ経済が進行し、民間設備投資の抑制、雇用情勢及び所得環境の悪化による個人消費の停滞、株式市場の低迷などが続き、景気は依然として回復の見通しがたないまま推移いたしました。情報サービス産業界におきましても、企業の情報技術（IT）投資に対する抑制が一段と強まる中で、IT投資の意思決定の長期化、案件の縮小、凍結などによる需要の縮小傾向に加え、受注単価の低減など受注条件にも一層厳しさが増しております。

このような状況の中、当社では以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 組織・人事を刷新し、特にスタッフ機能の充実により経営全般の改革の推進を図った。
- ・ 営業専任組織を新設し、営業体制の拡充により受注の確保を図った。
- ・ プロジェクト管理を徹底し、プロジェクト品質の向上を図った。
- ・ 人件費、外注費、通信費、事務所経費など全社的にコスト削減施策を実施し、価格競争力の向上を図った。

特に受注の確保を最重要課題とし、期初に営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取り組んでまいりました。第1四半期においては計画どおりに受注を伸ばすことができず、誠に遺憾ながら期初計画を下方修正するに至りましたが、第2四半期以降においては徐々にその効果を発揮し、受注残が積みあがってまいりました。マイコンシステム開発では、特に次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上がり、受注状況が好転してまいりました。また、主力事業のソフトウェア開発についても、金融関連分野では依然として需要が停滞しているものの、公共・流通分野では受注を確保し、下半期においても概ね計画に沿って推移いたしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率が低下したことに加え、新卒者の採用増や事業推進本部の新設などスタッフ機能の強化により販売費および一般管理費が増加いたしました。

さらに、厳しい受注環境のなかで、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。しかしながら、第2四半期以降は受注高も伸び、全般的にコスト削減を一層推し進めたことにより、営業利益、経常利益とも最終黒字に転じる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高 120億35百万円（前期比 90.9%）、経常利益 6億9百万円（前期経常損失 59百万円）、当期純利益 3億87百万円（前期当期純損失 2億27百万円）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は90億円（前期比 6.4%減）で全体の74.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億61百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、前年度と比較すると6億8百万円減となっております。金融業界の統合などによりIT投資の総額は今後とも押さえられていくものと考えられますが、中期的には内在する開発需要の消化に向け、新たな需要が出てくるものと期待しております。しかしながら次期においても金融業界のIT需要は低迷するものと予測しており、公益、流通など他業種で受注をカバーしていくことになるものと予想しております。また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、顧客の拡大および開発態勢の強化を図り、売上高では10億33百万円（前期比 74.2%増）となっております。

#### マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は28億92百万円（前期比 11.8%減）で、全体の24.0%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に中断した次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが第2四半期に新たに立ち上がり、下半期に向けて受注拡大に寄与いたしました。また、PHS分野では新たな通信端末の開発や携帯端末用のデータ通信機器の開発により、受注を確保いたしました。通信システム分野の売上高は18億6百万円となっております。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移いたしました。次期に向けては通信システム分野での大型開発案件が一巡したため、あらたな開発案件の受託が課題となっております。また、今後とも成長が期待されておりますシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

なお、ネットワークサービス事業についてはネットワークシステム構築に関連したシステム開発業務を主体として展開しており、ハウジング、ホスティング業務についてはこの中間期末にて終了しております。

次期の見通しにつきましては株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加え、国内経済におけるデフレ加速など景気悪化懸念から、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって当社企業グループといたしましても、受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。また、顧客からの価格圧力が強まるなか価格競争力の向上を図るべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・ コスト削減施策の継続
- ・ 外注費の圧縮
- ・ オフショアによる開発
- ・ 地方拠点における開発体制の拡充

これらの施策に加え、プロジェクト品質の向上や内部管理体制の強化に継続的に取り組み、収益力の向上に全力をあげてまいります所存でございます。

なお次期の連結業績予想といたしましては、売上高137億40百万円(当期比 114.2%)、経常利益9億95百万円(当期比 163.3%)、当期純利益5億32百万円(当期比 137.3%)を予定しております。

## (2)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加し、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の減少から増加に転じ、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残は7億76百万円増加し、15億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては売上債権の増加により5億24百万円の減少がありました。税金等調整前当期純利益7億24百万円等により5億15百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有価証券の償還による増加2億65百万円、及び投資有価証券の売却による増加3億69百万円により4億60百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては社債の発行による増加97百万円がありました。主に短期借入金の返済による1億70百万円の減少及び自己株式の取得による減少85百万円等の減少により2億円の減少となっております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第12期 平成12年3月期	第13期 平成13年3月期	第14期 平成14年3月期	第15期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	62.8	68.3	70.6	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	761.7	301.7	103.2	33.4
債務償還年数(年)	2.3	0.5	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.9	65.5	57.7	135.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,031,005	55.4	5,881,394	50.7	850,388
1. 現金及び預金		907,897		1,592,509		684,611
2. 受取手形及び売掛金		2,980,764		3,504,633		523,869
3. 有価証券		305,801		40,387		265,413
4. たな卸資産		437,339		432,731		4,607
5. 前払費用		112,103		104,834		7,269
6. 繰延税金資産		251,390		203,467		47,923
7. その他		67,693		8,785		58,908
8. 貸倒引当金		31,984		5,954		26,030
固定資産		4,048,082	44.6	5,708,890	49.3	1,660,807
1. 有形固定資産		1,881,099	20.7	1,813,125	15.7	67,973
(1) 建物		701,875		677,909		23,966
(2) 工具器具備品		223,734		179,951		43,782
(3) 土地		955,041		955,041		-
(4) その他		448		223		224
2. 無形固定資産		286,556	3.2	334,592	2.9	48,035
(1) ソフトウェア		170,945		238,660		67,714
(2) 営業権		27,946		16,759		11,186
(3) 連結調整勘定		75,274		66,418		8,855
(4) その他		12,389		12,753		363
3. 投資その他の資産		1,880,426	20.7	3,561,171	30.7	1,680,745
(1) 投資有価証券		916,586		2,873,598		1,957,012
(2) 長期前払費用		2,650		350		2,299
(3) 敷金保証金		400,756		431,756		31,000
(4) 会員権		126,380		82,950		43,430
(5) 保険積立金		139,947		162,972		23,024
(6) 商品投資信託		98,058		-		98,058
(7) 繰延税金資産		234,799		24,249		210,549
(8) その他		16,293		30,293		14,000
(9) 貸倒引当金		55,045		45,000		10,045
資産合計		9,079,088	100.0	11,590,284	100.0	2,511,196

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,135,572	23.5	2,457,560	21.2	321,987
1. 買掛金	993,100		1,119,085		125,985
2. 短期借入金	300,000		130,000		170,000
3. 未払金	149,043		172,769		23,726
4. 未払法人税等	6,883		304,188		297,305
5. 未払事業所税	13,312		14,566		1,253
6. 未払消費税等	62,571		101,652		39,081
7. 賞与引当金	402,210		460,016		57,805
8. 固定資産取得未払金	12,104		13,433		1,329
9. その他の他	196,346		141,847		54,498
固定負債	508,434	5.6	1,236,286	10.7	727,852
1. 社債	-		80,000		80,000
2. 退職給付引当金	170,877		243,168		72,290
3. 役員退職慰労引当金	142,075		136,008		6,066
4. 預り保証金	195,482		187,991		7,490
5. 繰延税金負債	-		589,118		589,118
負債合計	2,644,007	29.1	3,693,847	31.9	1,049,840
(少数株主持分)					
少数株主持分	29,742	0.3	23,966	0.2	5,776
(資本の部)					
資本金	2,514,875	27.7	-	-	-
資本準備金	2,998,808	33.0	-	-	-
連結剰余金	1,510,036	16.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	114,961	1.2	-	-	-
自己株式	503,420	5.5	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	2,514,875	21.7	-
資本剰余金	-	-	2,998,808	25.9	-
連結剰余金	-	-	1,861,543	16.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,085,922	9.4	-
自己株式	-	-	588,679	5.1	-
資本合計	6,405,338	70.6	7,872,470	67.9	1,467,132
負債、少数株主持分及び資本合計	9,079,088	100.0	11,590,284	100.0	2,511,196

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売 上 高	13,236,896	100.0	12,035,849	100.0	1,201,046	90.9
売 上 原 価	12,369,262	93.5	10,475,688	87.0	1,893,574	84.7
売 上 総 利 益	867,634	6.5	1,560,161	13.0	692,527	179.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,021,155	7.7	1,087,017	9.1	65,862	106.4
営業利益又は営業損失( )	153,521	1.2	473,143	3.9	626,664	-
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	8,215		3,034		5,180	
2. 有 価 証 券 売 却 益	107		-		107	
3. 保 険 事 務 代 行 収 入	2,656		2,352		303	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	216,138		216,299		160	
5. そ の 他	8,564		27,749		19,185	
計	235,681	1.8	249,435	2.1	13,753	105.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,238		3,629		609	
2. 新 株 発 行 費	5,973		-		5,973	
3. 営 業 権 償 却	5,600		5,600		-	
4. 不 動 産 賃 貸 費 用	104,694		96,065		8,629	
5. そ の 他	21,384		8,088		13,296	
計	141,891	1.1	113,383	0.9	28,508	79.9
経常利益又は経常損失( )	59,731	0.5	609,196	5.1	668,927	-
特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,161		363,465		348,304	
2. そ の 他	-		3,036		3,036	
計	15,161	0.1	366,502	3.0	351,341	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,724		38,431		35,706	
2. 有 価 証 券 評 価 損	100,390		-		100,390	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,574		143,277		114,703	
4. 仕 掛 品 廃 棄 損	117,497		-		117,497	
5. 業 務 引 継 損 失	40,894		-		40,894	
6. 会 員 権 評 価 損	249		27,784		27,534	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000		-		1,000	
8. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	18,390		-		18,390	
9. そ の 他	26,449		41,817		15,367	
計	336,171	2.5	251,310	2.1	84,860	74.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は税金等調整前当期純損失( )	380,741	2.9	724,387	6.0	1,105,129	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,297	0.4	323,789	2.7	268,491	585.5
法 人 税 等 調 整 額	202,689	1.6	8,427	0.1	211,117	-
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	5,772	0.0	4,619	0.0	10,392	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	227,577	1.7	387,550	3.2	615,127	-

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,886,445		-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	129,051		-	
2. 役 員 賞 与	19,780	148,831	-	-
当期純損失( )		227,577		
連結剰余金期末残高		1,510,036		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-	2,998,808	2,998,808
資本剰余金期末残高		-		2,998,808
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	1,510,036	1,510,036
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	387,550	387,550
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		35,203	
2. 役 員 賞 与	-	-	840	36,043
利益剰余金期末残高		-		1,861,543

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		
又は税金等調整前当期純損失( )	380,741	724,387
減価償却費	159,870	182,604
賞与引当金の増加額	81,640	57,805
退職給付引当金の増加額	21,795	72,290
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,861	6,066
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,352	26,030
受取利息及び受取配当金	2,922	18,936
有価証券売却益	107	-
有価証券評価損	100,390	-
支払利息	4,238	3,629
営業権償却	11,186	11,186
投資有価証券売却益	15,161	363,465
投資有価証券売却損	-	1,068
固定資産除却損	2,724	38,431
会員権評価損	249	27,784
連結調整勘定償却	8,855	8,963
投資有価証券評価損	28,574	143,277
役員賞与支払額	20,300	1,400
売上債権の増減額( は増加)	196,949	524,221
たな卸資産の減少額	403,227	4,607
仕入債務の増減額( は減少)	447,718	130,389
その他	3,061	59,609
小計	190,903	525,917
利息及び配当金の受取額	11,183	20,038
利息の支払額	4,259	3,811
法人税等の支払額	443,667	26,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,840	515,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,152	-
有価証券の売却による収入	221,912	-
有価証券の償還による収入	-	265,000
有形固定資産の取得による支出	122,784	94,914
有形固定資産の売却による収入	-	10,348
無形固定資産の取得による支出	163,348	145,737
無形固定資産の売却による収入	-	8,414
投資有価証券の取得による支出	286,735	79,368
投資有価証券の売却による収入	375,866	369,637
その他の投資の取得による支出	103,170	107,726
その他の投資の売却による収入	29,211	149,223
その他	65,751	86,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,449	460,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	610,000	290,000
短期借入金返済による支出	610,000	460,000
社債の発行による収入	-	97,900
自己株式の取得による支出	426,113	85,258
配当金の支払額	128,620	35,141
その他	4,821	7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,554	200,432
現金及び現金同等物の増減額	809,844	776,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,242	816,397
現金及び現金同等物の期末残高	816,397	1,592,509

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品・・・個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結貸借対照表)

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

2 連結財務諸表規則改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	582,681千円	568,738千円
2. 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
3. 偶発債務		
該当事項はありません。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」  
から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
現金及び預金	907,897千円	1,592,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,500千円	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	816,397千円	1,592,509千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
取得価額相当額	26,525千円	33,005千円
減価償却累計額相当額	8,701千円	15,734千円
期末残高相当額	17,823千円	17,270千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
1年以内	5,305千円	7,897千円
1年超	12,518千円	9,373千円
計	17,823千円	17,270千円

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
	5,305千円	7,033千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	294,173	166,785	127,387	271,456	2,240,850	1,969,393
(2) 債 券						
国債・地債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	255,449	175,621	79,828	277,494	157,168	120,325
合 計	549,622	342,406	207,215	548,951	2,398,019	1,849,068

2. 時価評価されていない「有価証券」の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
マネー・マネージメント・ファンド		40,364	40,387
債 券		265,436	-
公 社 債 投 信		100,000	100,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)		474,179	375,579

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社が採用している退職給付制度の内容

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。

2. 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	319,861千円	395,518千円
年金資産	78,403千円	84,556千円
未積立退職給付債務( + )	241,458千円	310,962千円
会計基準変更時差異の未処理額	42,115千円	28,076千円
未認識数理計算上の差異	44,367千円	66,853千円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	154,976千円	216,003千円
前払年金費用	15,901千円	27,135千円
退職給付引当金( - )	170,877千円	243,168千円

(2)退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用の額	49,845千円	63,317千円
利息費用の額	8,213千円	9,471千円
期待運用収益	2,103千円	2,500千円
数理計算上の差異	1,293千円	9,031千円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円	14,038千円
退職給付費用( + + + + )	71,286千円	93,357千円

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在) 千円	(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在) 千円
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	102,626	159,962
未払事業税否認	3,649	27,303
仕掛品評価損否認	106,922	-
その他	45,490	16,201
繰延税金資産 合計	251,390	203,467
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	59,671	55,763
一括償却資産損金算入限度超過額	22,538	21,316
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,128	77,722
会員権評価損否認	14,382	13,783
会員権貸倒引当金否認	23,119	18,450
有価証券評価差額金	76,018	-
その他	76,487	93,732
繰延税金資産 合計	309,346	280,768
繰延税金負債		
プログラム等準備金	55,872	61,679
特別償却準備金	11,995	9,688
有価証券評価差額金	-	763,145
その他	6,678	11,125
繰延税金負債 合計	74,547	845,638
繰延税金資産の純額	234,799	-
繰延税金負債の純額	-	564,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(当連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.9
住民税均等割	2.5	1.3
連結子会社の繰越欠損金	1.9	-
連結子会社過年度税効果認識額	6.3	-
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	45.9

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,407千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が4,206千円増加し、当期純利益が同額減少、資本の部のその他有価証券評価差額金が18,613千円増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896	-	13,236,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,031	-	703	38,735	38,735	-
計	9,654,849	3,280,214	340,568	13,275,632	38,735	13,236,896
営業費用	9,590,304	2,830,467	403,511	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益又は営業損失( )	64,545	449,746	62,943	451,348	604,869	153,521
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費	70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出	105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びO A 機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	599,201	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,274	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益又は営業損失( )	915,478	283,503	42,703	1,156,278	683,134	473,143
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	687,384	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,408,124	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	9,616,818	72.6	9,000,723	74.8	616,094
	マイコンシステム開発	3,280,214	24.8	2,892,067	24.0	388,146
	ネットワークサービス	209,148	1.6	41,373	0.4	167,775
計		13,106,180	99.0	11,934,164	99.2	1,172,016
商品・製品販売		130,716	1.0	101,685	0.8	29,030
合 計		13,236,896	100.0	12,035,849	100.0	1,201,046

(2) 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	8,933,603	715,342	10,027,391	1,742,009
	マイコンシステム開発	3,273,351	211,958	3,117,595	437,486
	ネットワークサービス	136,414	10,000	31,373	-
計		12,343,370	937,300	13,176,360	2,179,495